集中改革プラン 平成19年度実施状況一覧表

平成20年度の状況については、予定である。

(単位:千円)

	推進項目					スケジュール
No.	担当課	目標	項目	H19	H20	H 19 実 施 内 容
1	公共工事のコスト 削減への取組み	公共工事コストの削減 一式価格の詳細表示 製品単価等の見積り合	計画	継続 実施 検討	実施	引き続き、各担当課において設計時 のコスト削減に努めた。 予算要求時において複数業者の見積 りにより精査した予算確保に努め
'	全課	製品単価等の見積り占 せ実施 諸経費率の見直し	実績	継続 実施 検討	実施	た。
2	入札・契約制度の 適正化の推進	入札・契約制度の透明性 及び公平性の確保と適正 な施工の確保	計画	継続		総合評価方式の実施に向け、研修会等に積極的に参加した。平成20年度に試験的に実施できるよう要綱等の整備を推進した。
	総務課		実績	継続		平成20年度から、低入札価格調査制度の導入を実現し、適正な施工の確保に努める。
3	保存文書の整理統 合	文書の適正管理・保存	計画	実施		合併後の文書について文書類目分類 表を作成し、整理統合を図った。 実施状況の把握に努め、遅れている 部門については、期限を設定し対応
	総務課		実績	実施		を求める。
4	消防団統合・団員 定数の見直し	旧町消防団の統合と再編 団員定数116人の減	計画	実施 220	220	平成18年4月に定めた団員定数460 人を、平成20年4月から440人とす るよう12月議会に諮った。 災害時の消防力確保の観点から、最
4	総務課 管理課		実績	実施 1,995		低限の人員確保に努めていきたい。
5	非常備消防設備の 見直し	積載車1台・可搬ポンプ 7台の減	計画	実施 2,100	2,100	積載車4台、可搬ポンプ8台を廃止した。(更新分除く。) 積載車 4台×6,000千円 ポンプ 8台×2,100千円
3	総務課 管理課		実績	実施 40,800		今後も、消防団設備整備計画に基づ き、適正規模の設備配置に努める。
6	広報カレンダーの 見直し	広報カレンダーの製作廃 止	計画	実施 900	900	引き続き、広報カレンダーの製作を とりやめた。 これに伴い、年間90万円の経費を削 減した。
6	企画環境課		実績	実施 900		## - 1 - C
7	地区自治会の統 合・再編	自治会の再編 平成19年4月現在 ロカ川相地区 15	計画	検討		区長連絡会議において、各地区の状況、考えを聞いたうえで協議に入った。平成20年度末を目標に、引き続き統合・再編を検討する。
′	総務課 企画観光課	旧中川根地区 15 旧本川根地区 19 (減数 1)	実績	一部 実施 332		
8	自治会交付金の見 直し	交付金算定基準の見直し	計画	検討	実施	平成19年度から交付金算定基準を見 直し、遠近割を変更し交付金総額を 削減した。 今後は、地区自治会の再編に合わ
Ŭ	総務課 企画観光課		実績	一部 実施 2,259		せ、引き続き見直しを進めていく。

	推進項目	- I=				スケジュール
No.	担当課	目標	項目	H19	H20	H 19 実 施 内 容
9	投票所の統合・再 編	22投票所数の一割減	計画	検討		選挙管理委員会で協議した。 平成21年度実施の選挙からの対応と している。
9	総務課 管理課		実績	検討		
10	産業文化祭・奥大 井ふるさとまつり の実施方法見直し	実行委員会の統合、補助金の減	計画	検討	実施	すべてのイベントについて、開催方法等について協議しているが、結論まで至っていない。 今後は、実行委員会を町から活動で
	総務課		実績	検討		きる別団体への移行を検討する。
11	市町と県との地方 税機構への参画	広域連合組織による地方 税収入の確保	計画	検討	参画	平成20年1月に静岡地方滞納整理機 構が設立された。 今後は、機構との連絡調整に努め る。
	税務課		実績	検討		
12	健康まつり実施方 法の見直し	実行委員会補助金の減	計画	実施 835		産業文化祭会場の一画で実施し、経費の削減に努めた。 平成20年度から、町一般会計からの経費支出とし、補助金を廃止する。
12	健康増進課 保健福祉課		実績	試行 600	実施	
13	保育園通園バスの 運行見直し	保育園通園バスの運行に ついて調査・検討	計画	調査 検討		保護者と協議し、利用者も少なくなったことから、平成20年度以降休止することとなった。
	健康増進課		実績	調査 検討	実施	
14	公金支払事務処理 の見直し	振込通知方法の見直し	計画	実施		郵送数量と初期投資額の費用対効果 を考慮し、引き続き見送った。
	出納室		実績	見送り		
1 5	農地流動化対策の 見直し	助成金、奨励金の廃止	計画	実施 650	650	平成19年度から、農地流動化対策助 成金、奨励金を廃止した。
15	産業課 事業課		実績	実施 650		
16	登記手数料経費の 見直し	登記手数料の節減	計画	実施 200	200	所有権移転等の登記事務の一部職員 対応を実施した。 今後、対象となるすべての事務への 拡充を図っていく。
16	関係各課		実績	一部 実施 120		

	推進項目					スケジュール
No.	担当課	目標	項目	H19	H20	H 19 実 施 内 容
17	窓口時間の延長、 各種証明書の休日 交付の検討	窓口サービスの向上 窓口時間の延長 証明書等の休日交付	計画	試行 試行 検討	実施実施	昨年度の試行の反省から、休日交付 のみ実施した。 窓口時間の延長を含め、引き続き検 討する。
17	関係各課	ワンストップサービス 検討	実績	試行 試行 検討	実施	
18	施設管理、開館時 間等の見直し	施設の有効利用 管理経費の見直し	計画	実施		一部の施設については、開館時間等 を見直しているが、その他施設につ いては取り組みが遅れている。 今後は、施設の有効利用を含め検討
	関係各課		実績	検討		していく。
	海洋センタープー ルの使用期間見直 し	燃料費の削減	計画	実施 800	800	プール開放期間を6月から9月までとし、3ヶ月間短縮した。 温水期間の短縮により、燃料費の削減が図られた。
19				実施	実施	**,17 回り1 U.C。
	生涯学習課		実績	1,400		
20	各種団体の事業内 容の見直しと自立 促進	各種団体の自主独立	計画	検討	実施	行政と補助団体との役割分担について検討し、一部の団体は平成20年度中に、事務局を町から移管する。 諸事情により、引き続き町が事務局
	全課		実績	検討	一部実施	を行う場合の規定を設けた。
21	事務決裁区分の見 直し	決裁区分の見直し	計画	検討 実施	実施	平成20年度中に組織再編案をまとめるため、再編案に基づいた決裁区分とするよう検討に入った。
	総務課		実績	検討		
22	文化会館自主事業 の見直し	経費削減と内容充実	計画	検討	実施	自主事業の財源を見直し、平成20年度事業の一部に宝くじ助成事業を検討した。 今後は、経費削減とともに内容充実
	生涯学習課		実績	検討	実施	に努める。
23	粗大ごみの収集方 法の見直し	粗大ごみの訪問収集の実 施	計画	検討	実施	平成19年度中に一部サービスを実施した。 今後は、町民への周知に努めるとと もに、実施方法についても検討して
	町民課 住民課		実績	検討	試行	11 <.
24	本川根北小学校の 廃止	小学校の統合	計画	実施		平成18年4月に本川根南小学校と統合した。
27	教育総務課		実績	実施		

	推進項目					スケジュール
No.		目標	項目	H19	H20	ハ / / - / / / / / / H 19 実 施 内 容
25		課・係の統廃合による組 織の簡素化 適正な人員配置 課の統廃合による組織	計画	実施検討検討	1120	予想を超える職員の減少により、人員配置の見直しを図った。 課の統廃合については、平成21年度の実施となるよう検討している。同時にスタッフ制の導入についても検討する。
	管理課	再編 スタッフ制の導入	実績	検討 検討		
26	臨時職員等の見直 し	臨時職員の見直し	計画	実施		各部署において、現在の臨時職員の 雇用形態調査を実施し、現状把握に 努めた。 その上で、嘱託職員や民間委託への 発行についても検討した
	全課		実績	実施		移行についても検討した。
27	各種委員会等の見 直し	委員会の統廃合による整 備	計画	実施		委員会設置の必要性を認識するため、各種の調査を行った。 今後は、設置及び運営に関する方針 等を策定し、設置目的、必要性の観点から見直しを図る。
	全 課		実績	検討	実施	MIN DILLOCEIO.
28	町内保育園の整 理・統合	保育園の統合	計画	検討	実施	休園している地名保育園の活用策として、試験的に週1回開放することとした。 平成20年度から藤川保育園を休園し、保護者の意向により、徳山聖母
	健康増進課		実績	一部 実施	実施	保育園(民営)と三ツ星保育園への通園とする。
29	町内小学校のあり 方についての調 査・検討	適正規模の調査	計画	調査		各小学校での複式学級の可能性について調査した。児童数減少による単式学級の難しさは全校での問題であり、今後の児童数の推移について、引き続き調査する。
	教育総務課		実績	調査		
30	民間委託の推進	民間委託による経費の削減	計画	継続		近い将来における職員(特に業務職員)の減少により、各業務においての民間委託の可能性について検討した。
	全課		実績	継続		一部の業務については、民間委託に 移行した。
	指定管理者制度の 活用	指定管理者制度の導入 キャンプ場・温泉施設 社会福祉施設	計画	実施		導入2年目であり、状況把握に努め た。
2.4	関係課	産業振興施設	実績	実施		
31	指定管理者制度の 活用	指定管理者制度の導入 奥大井もりのくに	計画	実施		平成19年4月から、指定管理者制度 を導入した。
	企画観光課		実績	実施		

	推進項目		-= D			スケジュール
No.	担当課	目標	項目	H19	H20	H 19 実 施 内 容
	山村開発センター の管理運営方法等 の見直し	管理のあり方(行政としての関与の必要性、存続、廃止、存続する場合の管理主体等)について	計画	検討		山村開発センターの管理のあり方に ついて検討した。
	総務課	検証	実績	検討		
32	企画観光課関連施 設の管理運営方法 等の見直し	同 上 茶茗舘、特産品館、ウッ ドハウスおろくぼ、緑の	計画	検討		企画観光課が管理する6施設について、管理のあり方を検討した。 このうち、「ウッドハウスおろく ぼ」については、平成20年4月から
02	企画観光課	伝習館、三ツ星天文台、 音戯の郷	実績	検討		指定管理者制度の導入を決定した。
	生涯学習課関連施 設の管理運営方法 等の見直し	同 上 資料館やまびこ、B&G海 洋センター	計画	検討		資料館やまびこの管理のあり方について検討した。 B&G海洋センターについては、平成20年度から検討に入る。
	生涯学習課		実績	検討		
33	定員適正化計画の 策定	H22.4.1目標職員数 173人	計画	実施		平成20年4月時点で、平成22年目標である173人を達成した。 H20.4.1目標 182人 H20.4.1実績 172人
	総務課		実績	実施		
34	給与制度の適正化	給与構造改革等の実施	計画	実施		平成18年度から、給与構造改革に準 じた制度に移行している。
	総務課		実績	実施		
35	退職時特別昇給制 度の廃止	定年退職時の特別昇給制 度を廃止	計画	実施		平成18年4月から、定年退職時における特別昇給制度を廃止している。
	総務課		実績	実施		
36	特殊勤務手当の見 直し	手当の適正化	計画	実施		平成18年度から、労務作業手当については業務実績による支給としている。 今後も、特殊勤務手当の必要性等を
30	総務課		実績	実施		検討し、適正化を図る。
37	行政評価システム の導入・推進	行政評価システムの導入	計画	調査研究		県職員と4市町職員による行政評価研修会に参加し、システム構築について検討した。 平成20年度中のシステム構築を目標
	総務課 企画環境課		実績	調査 研究		としている。

	推進項目					スケジュール
No.	担当課	目標	項目	H19	H20	H 19 実 施 内 容
38	人材育成基本方針 の策定	人材育成基本方針の策 定・実施	計画	実施		基本方針に沿って、職員研修等を実施した。 人材育成の重要性について再認識し、基本方針の改正を検討してい
	総務課		実績	実施		వ .
39	職員の能力向上の ための人事交流の 推進	人事交流の実施	計画	実施		平成19年度派遣 1人(静岡県庁) 1年 1人(県後期高齢者医療広域 連合会事務局) 2年 平成20年度派遣
	総務課		実績	実施		1人(牧之原市) 1年 1人(静岡総研) 2年 1人(広域連合) H19から継続
40	新たな人事評価シ ステムへの対応	人事評価システムの整備	計画	調査研究		引き続き、人事評価システム導入に ついて研究した。
70	総務課		実績	調査 研究		
41	職員提案制度の充 実	職員提案制度の充実	計画	継続		平成19年10月に職員提案を実施した。(提案数 204件) 提案されても対応できないものも多く、職員意識の低下を心配してい
	総務課		実績	継続		る。今後は、行政改革事務改善部会 で、職員提案制度のあり方を検討し ていく。
42	審議会、委員会等の会議結果の公表	行政の公正の確保と透明 性の向上	計画	実施		平成20年度から、附属機関等が開催する会議の公開及び会議録の公表を、実施することとした。
	全課		実績	実施		
43	ホームページの充 実	町ホームページを活用し た町施策に関する情報提 供の充実	計画	実施		町民への情報量を増加し、サイト内機能についても改良を図った。 今後は、町の施策に関する情報の発信を増やし、町民との協働によるま
	全 課 企画環境課		実績	実施		ちづくりを目標とする。
44	広報「かわねほん ちょう」の充実	町広報紙を活用した行政 情報等の提供と充実	計画	実施		引き続き、広報紙の充実、見やすさに努めた。 今後は、広報紙のあり方や求められる情報について検討していく。
	企画環境課		実績	実施		
45	パブリックコメン ト制度の検討	パブリックコメント(意 見公募)の検討	計画	検討	実施	平成20年度から、各種計画の策定時 にパブリックコメントを実施すべ く、要綱を制定した。
	全 課 企画環境課		実績	検討	実施	

	推進項目	_				スケジュール
No.	担当課	目標	項目	H19	H20	H 19 実 施 内 容
46	公募委員制度の導 入	公募委員制度の導入	計画	実施		一部の委員会に限定されている公募 委員のあり方について検討した。 今後は、公募委員を含めた、委員構 成のあり方について検討していく。
	全課		実績	実施		
47	広聴制度の充実	多くの町民が町政に参加 できる機会や仕組みづく り	計画	実施		区長連絡会の開催回数を増やし、意 見・質問をなるべく多くとるよう配 慮した。 今後は、町政懇談会以外の広聴制度
	全課		実績	検討 実施	実施	の充実について検討していく。
48	女性委員の拡大	女性委員の比率 30%以上	計画	継続		委員改選の多くが平成19年4月で あったが、7月改訂で追加された項 目である。それ以降の委員任命に は、女性委員の登用に努めた。
	全課		実績	継続		
	町税等収納率向上 の取組み	滞納額の減少	計画	継続 2,500		H19滞納額 過年度課税分 64,792,036円 現年度課税分 18,365,093円
49	税務課 町民課 住民課		実績	継続 1,061		H17(比較対象) 過年度課税分 64,246,540円 現年度課税分 17,303,822円
50	介護保険料の確保	滞納額の減少	計画	継続 70		H19滞納額 過年度課税分 1,453,700円 現年度課税分 803,100円
30	健康増進課 税務課		実績	継続 364		H17(比較対象) 過年度課税分 601,800円 現年度課税分 439,200円
51	保育料の確保	滞納額の減少	計画	継続 100		H19現在滞納額 過年度課税分 1,222,870円 現年度課税分 77,150円
	健康増進課 税務課		実績	継続 84		H17(比較対象) 過年度課税分 1,212,770円 現年度課税分 160,650円
52	水道使用料金の確 保	滞納額の減少	計画	継続 1,000		H19現在滞納額 過年度課税分 9,082,106円 現年度課税分 1,013,760円
32	建設課 住民課 税務課		実績	継続 249		H17(比較対象) 過年度課税分 10,399,211円 現年度課税分 1,262,740円
53	温泉使用料金の確 保	滞納額の減少	計画	継続 250		H19現在滞納額 過年度課税分 533,000円 現年度課税分 208,000円
03	企画観光課 税務課		実績	継続 150		H17(比較対象) 過年度課税分 214,500円 現年度課税分 357,500円

	推進項目		-= C			スケジュール
No.	担当課	目 標	項目	H19	H20	H 19 実 施 内 容
54	使用料、手数料等 の見直し	使用料、手数料等の適正 化 使用料、手数料の見直	計画	継続検討	実施	一部の使用料について、利用者負担 の観点から料金改正を実施した。 減免措置の見直しについては、一部 施設で実施されたが、統一した見解
34	全課	し減免措置の見直し	実績	継続 検討	検討	での見直しが必要であり、町有施設管理部会で検討していく。
55	町有財産の有効活 用策等の検討	遊休土地の有効活用	計画	実施		利用目的がないと思われる町有地等について、方向性を確認した。
33	総務課		実績	実施		
56	広報誌への有料広 告の掲載	広告収入 年間40万円 町広報紙有料広告 町広告塔利用	計画	実施 検討 検討 200	実施 実施 400	年間を通じて、町広報紙へ有料広告 の掲載を実施した。 平成19年度 480,000円 その他の項目については、検討中で
	企画環境課 総務課	封筒類への有料広告	実績	実施 検討 検討 480	実施 実施	ある。
57	町勢要覧等の有料 化の検討	町勢要覧等の有料化によ る歳入の確保	計画	検討	実施	視察時の資料配付について、300円 /人とし、歳入の確保を図った。 この取り組みは、歳入確保の他に、 視察への対応強化と職員にコスト意
	総務課		実績	実施 2		識を認識させる目的である。
58	水道使用料金の見 直し	旧中川根地区の料金改定 年間600万円	計画	実施 6,000	6,000	平成18年5月分から料金を10%増額し、料金収入の増加を図った。 平成21年度から、町内全域同一料金で同じサービスを行うよう事務を進
	建設課		実績	実施 6,484		めている。
59	庁舎等維持管理経 費の縮減	維持管理経費の縮減	計画	継続		エコアクション21を取得し、その取り組みの中で、職員・所属の取り組みを定め、省資源活動を実施することにより、庁舎管理経費の抑制に努
	全課		実績	継続		めた。
60	法律関係図書等の 整理	図書購入経費の削減	計画	実施 300	300	すべての追録式法律関係図書について見直し、経費の削減を図った。 H17支出 9,617,503円 H19支出 3,436,541円
	全課		実績	実施 6,181		
61	施設維持費の見直し	各施設共通維持費の一括 見積りによる経費の削減	計画	実施 2,000	2,000	各施設の共通維持費(保守点検費 等)について、一括見積り合わせを 実施した。 業務内容についても見直し、経費の
	総務課		実績	実施 3,460		節減を図った。

	推進項目		+ +			スケジュール
No.	担当課	目標	項目	H19	H20	H 19 実 施 内 容
62	共通消耗品の一括 購入	共通消耗品の削減	計画	実施		共通消耗品を総務課、管理課及び教育総務課での購入に限定した。
02	総務課		実績	実施		
63	公用車維持管理 費、必要台数等の 見直し	公用車の維持管理経費の 削減	計画	実施		公用車配置計画を策定し、平成20年 4月時点で廃車10台、移管10台と する適正配置に努めた。(うちH19 廃車1台)
03	全課		実績	実施 1,245		車両更新により廃車する8車両についても、入札による民間への譲渡を図り、廃車費用を削減した。
64	各地区配布文書等 の送付方法見直し	月3万円の削減 職員による配布 民間業者への委託	計画	検討	実施 360	各地区配布文書を、職員の帰宅時に 配達することによる経費の削減を 図った。(29地区対応) 宅配業者によるメール便活用によ
	総務課		実績	実施		り、郵送料経費の削減を図った。
			人順	696		
65	町広報紙の配付先 見直し	郵送料 年10万円削減 町外配付部数の減 配付回数の減	計画	実施 実施		配付先について見直し、110箇所を 30箇所とした。(印刷部数100部 の減) 郵送配付のものを、メール便に変更
03	企画環境課	・ 自己では回致のから	実績	実施 実施 370		し経費削減を図った。 郵送代 27万円の減 印刷費等 10万円の減
66	職員旅費算定方法 の見直し	旅費支給額の削減 自家用車利用制度導入 宿泊を伴わない県内	計画	実施 検討		平成19年4月から自家用車の出張利用の制度を創設した。 宿泊を伴わない県内日当の支給については、継続して検討していく。
	総務課	日当の支給廃止	実績	実施 検討 4,500		
	町議会議員の費用 弁償見直し	費用弁償額の削減	計画	実施		平成19年4月から、費用弁償額の半 額を適用する地域を設定した。
67			шП	500	500	
	議会事務局		実績	実施		
		4.15.W.4. 12.0 T#5.W.V.###		362		ロナのイギャツ 4°キエム パンム・4人・4
68	ごみ袋売り捌き手 数料の見直し	1枚当たりの手数料減額	計画	検討	実施 360	現在の手数料が適正かどうか検討した。 今後、ごみ袋の材質変更を検討しているため、引き続いて検討してい
	議会事務局		実績	検討		<. □
69	代休制度の活用	時間外手当の削減	計画	継続		平成20年4月から施行する時間外勤 務取扱規程により、休日等における 時間外勤務については、代休を活用 することとした。
0 9	全課		実績	継続		代休制度の活用により、職員の健康 管理にも配慮していきたい。

No	推進項目	目 標	话口			スケジュール
No.	担当課	· 目 標	項目	H19	H20	H 19 実 施 内 容
	職員数削減による 人件費の削減	H22.4.1目標職員数 173人	計画	実施 0	25,000	平成18年度末退職者2人に対し、新 規採用者2人のため、効果額は算出 されない。
70	==			実施	<u> </u>	
	総務課		実績	0		
71	時間外手当の削減	時間外勤務時間の削減 300時間/月 削減	計画	実施		勤務時間内に事務を処理するよう意 識改革に努め、一定の効果が表れ た。 平成20年4月から時間外勤務取扱規
	全課		実績	実施 9,549		程を施行し、勤務命令の徹底を図 り、併せて人件費削減に取り組む。
72	各種委員会の整理 による人件費の削 減		計画	実施 検討 検討 1,000	実施 1,000	平成19年4月から観光施設・福祉施設・文化体育施設の委員会をそれぞれ集約し、委員85人を34人とした。
12	全課	- 安員会等の整理 - 委員数の見直し - 委員報酬の見直し	実績	実施 検討 検討 459		今後は、まず委員会等の見直しを図 り、その上で委員数・報酬額等の検 討に入りたい。
73	特別職等給料額の 見直し	特別職給料額の削減	計画	実施 850	850	平成19年4月から、常勤の特別職の 給料月額を減額した。 町長 740千円 700千円 副町長 575千円 546千円
	総務課		実績	実施 1,816		教育長 535千円 508千円 上記年額換算 1,816千円
74	町議会議員定数の 検討	定数の削減について検討	計画	検討		平成20年3月定例議会で議員発議により、「川根本町議会議員定数検討特別委員会」が設置され、平成20年9月までを調査期間とした。
	議会事務局		実績	検討		
7.5	補助金等の見直し	団体の統合等による補助 金等の見直し	計画	実施		予算査定時において、補助団体事業 の精査を指導し補助金額の削減を 図った。
75	全課		実績	一部 実施 ^{32,120}	実施	H18予算額 176,679千円 H20予算額 144,559千円 (対象 団体への補助金)